

労働市場統計年報

平成 24 年度

厚生労働省長崎労働局職業安定部

目 次

・ 長崎労働局組織図(平成24年4月1日現在)	1
・ 公共職業安定所管轄図	2
I 総 括	
(1) 概要	3
(2) 総人口と労働力人口の動向	3
(3) 産業の状況	4
II 雇用失業情勢	
1. 地域経済情勢	5
2. 一般労働市場	6
3. 新規学卒者労働市場	7
4. 地域労働市場	
(1) 県南地域	8
(2) 県北地域	9
(3) 県央地域	9
(4) 離島地域	10
5. 雇用保険業務の状況	11
III 統計表	
1. 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	13
第1表 職業紹介状況	15
第2表 産業別新規求人状況	21
第3表 産業別充足状況	25
第4表 規模別求人状況	29
第5表 規模別充足状況	30
第6表 職業別常用職業紹介状況	31
第7表 年齢別常用職業紹介状況	33
第8表 一般求職者の地域別就職状況	35
第9表 日雇職業紹介状況	36
2. 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	37
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	43
3. 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	44
4. 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	45

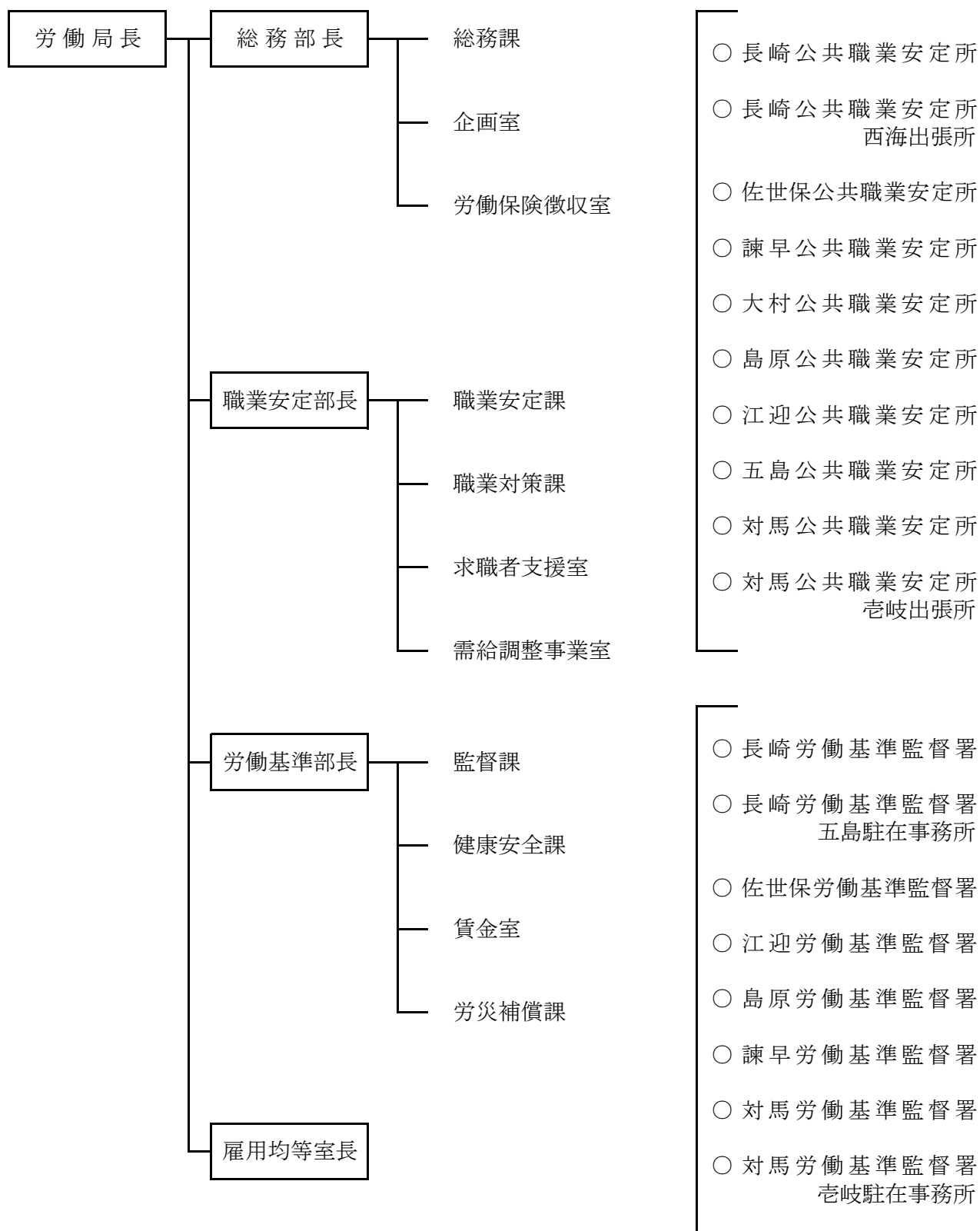
第14表	産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	46
第15表	障害者の求職登録状況	50
5.	新規学卒者の職業紹介状況	
第16表	新規学卒者を対象とする職業紹介状況	51
第17表	新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	52
第18表	新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	53
第19表	新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	54
6.	日雇職業紹介状況	
第20表	日雇就労状況	56
7.	その他	
第21表	求職者支援訓練実施状況	57
第22表	求職者支援訓練受講給付金支給状況	58
第23表	再就職援助計画作成等状況	59
第24表	新規常用求職者の実態	60
第25表	安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	61
8.	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第26表	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	62
第27表	職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所状況	63
9.	雇用保険関係	
総括表	雇用保険業務主要指標	64
第28表	適用事業所数及び被保険者数	67
第29表	新規適用事業所数及び廃止事業所数	71
第30表	被保険者資格取得数及び喪失数	73
第31表	労働保険事務組合事務委託状況	75
第32表	雇用継続給付取扱状況	76
第33表	一般被保険者給付関係業務状況	79
第34表	一般被保険者に対する求職者給付の状況	81
第35表	受給資格者の安定所紹介による就職状況	83
第36表	給付制限等の状況	84
第37表	短期特例受給資格者に対する給付状況	85
第38表	高年齢受給資格者に対する給付状況	86
第39表	就職促進給付支給状況	87
第40表	産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	88
第41表	失業給付の不正受給等の状況	89
第42表	教育訓練給付関係業務状況	90
第43表	労働保険特別会計歳入現計表	91
第44表	返納金徴収決定収納状況	92

IV 用語の定義

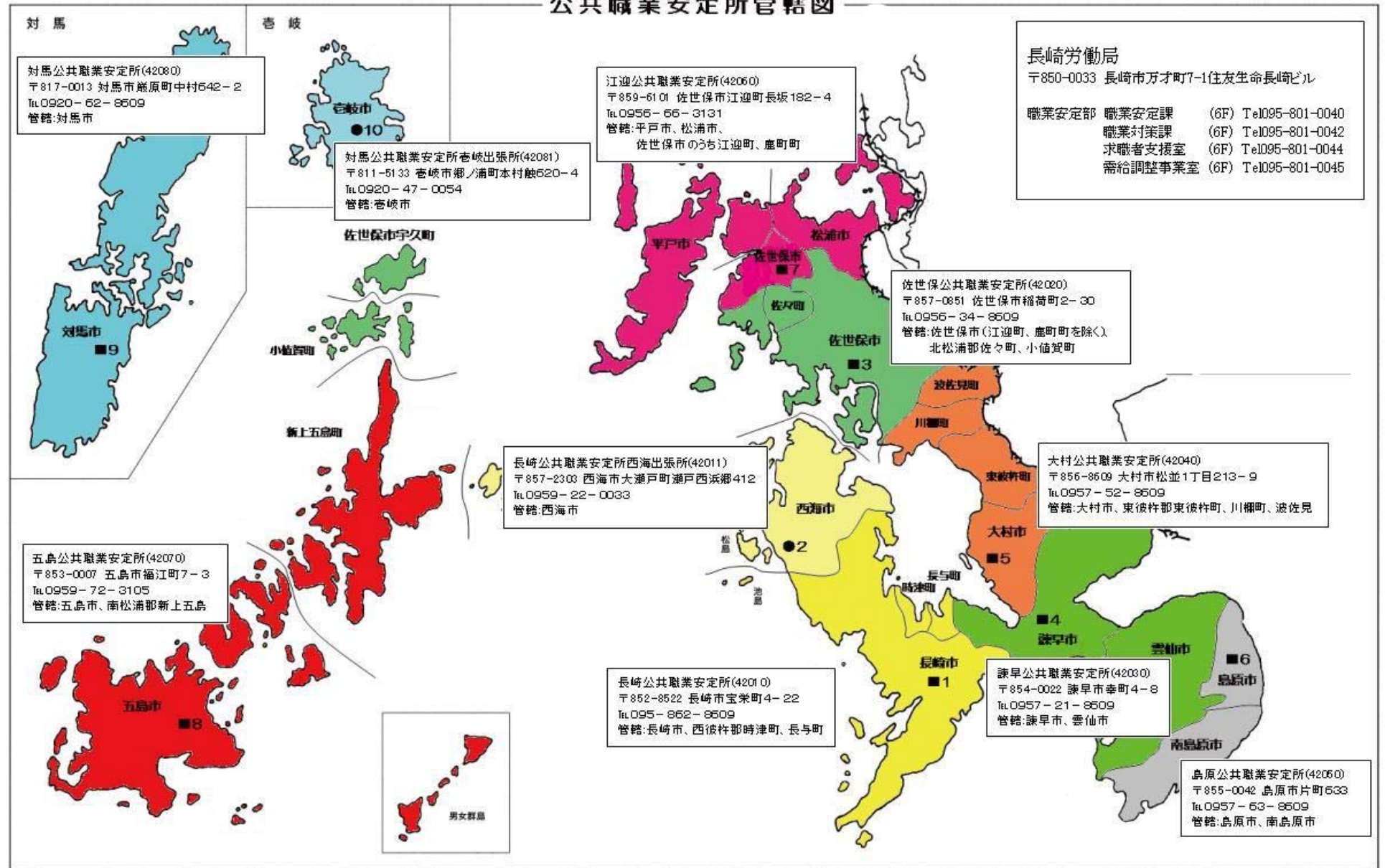
1. 職業紹介関係		94
2. 雇用保険関係		95
3. 諸比率の算出方法		95

長崎労働局組織図

(平成24年4月1日現在)



公共職業安定所管轄図



I. 総 括

1. 概 要

本県は、九州の西北部に位置し、東西213km、南北307kmにおよぶ県域であり、陸地（平成24年10月1日現在、総面積4,105.75km² 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」）は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島嶼を抱え、海岸線の多くは半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,184km（平成23年3月31日現在）におよび、北海道に次ぎ全国第二位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2. 総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、大正9年以降、長崎県の人口は増加を続け、昭和35年には最も多い1,760,421人に達した。昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、本県の主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年からは増加に転じ、昭和60年までは続いて増加したものの、平成2年には再び減少となった。平成22年の国勢調査によると、長崎県の人口は1,426,779人で世帯数は558,660世帯となっている。

平成24年10月1日現在の長崎県の推計人口は1,407,904人で世帯数564,122世帯となっている。

表1 長崎県の人口の動き

単位：人

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
					14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
2 年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
7 年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
12 年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
17 年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820
22年	1,426,779	665,899	760,880	▲ 3.50	193,428	857,416	369,290

国勢調査より（各年10月1日現在）（注）年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,226,706人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は697,279人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は56.8%となっている。

また、15歳以上の就業人口は650,972人で平成17年より4.2%減少した。産業別にみると、第1次産業及び第2次産業は減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年 次	15 歳以上 人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和 60 年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成 2 年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成 7 年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成 12 年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成 17 年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	57.6%
平成 22 年	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	56.8%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

※ 労働力率 = (労働力人口(総数)/15 歳以上人口) × 100

表3 産業別就業者数

単位:人

	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	分類不能
平成 12 年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.6)	(66.4)	(0.4)
平成 17 年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.1)	(20.7)	(69.7)	(0.5)
平成 22 年	650,972	51,695	127,183	450,757	21,337
	(100.0)	(7.9)	(19.5)	(69.3)	(3.3)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 ()内は構成比

3. 産業の状況

長崎県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、高操業を続けていたが、平成24年末頃から世界的な供給過剰感及

び海外経済の減速等により新船の建造需要が低迷している。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成22年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は19.9%(全国23.4%)、うち製造業は14.9%(全国18.4%)で、第3次産業は76.9%(全国75.1%)となっており、全国に比して第3次産業の占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造になっている。

平成21年経済センサス基礎調査によると、事業所数は70,315所で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全事業所の29.6%(20,812所)を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」12.1%(8,490所)、「建設業」9.4%(6,601所)、「生活関連サービス業、娯楽業」9.3%(6,516所)、「医療、福祉」7.2%(5,082所)の順となっており、第3次産業で全体の83.7%を占めている。

一方、従業者数は622,715人で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全従業者の20.6%(127,980人)を占め、次いで「医療、福祉」15.5%(96,783人)、「製造業」11.3%(70,569人)、「宿泊業、飲食サービス業」8.5%(52,630人)、「建設業」7.4%(46,117人)の順となっており、第3次産業で全体の79.9%を占めている。

Ⅱ．雇用失業情勢

1．地域経済情勢

平成24年度における長崎県の経済情勢は、前半は緩やかな持ち直しの動きが続いたが、後半は個人消費や観光関連で前年の需要増の反動から横ばい圏内の動きとなった後、生産面を中心に海外経済の減速の影響はみられたものの、内需を中心に下げ止まりの動きとなった。

基幹産業である造船業では、既往の受注残を消化しながら安定した操業を継続してきたが、海外経済の減速等により受注環境が厳しさを増す中で、秋以降は生産水準が幾分低下した。機械・重電機器では、原動機を中心に高めの操業を継続した。電子部品等では、海外需要を中心に減速感がみられ、横ばい圏内の動きとなった。

一方で、公共投資は減少傾向が続いたが、秋以降は下げ止まり、年度後半には増加に転じた。設備投資及び住宅投資は低水準ながら持ち直しの動きが続いた。また、個人消費は総じて底堅く推移してきたが、秋以降は一部に弱めの動きがみられる中で、横ばい圏内の動きとなった。こうした中、観光関連では、前半は前年の震災に伴う旅行地の西日本シフトの反動がみられたが、大型観光施設の集客施策の奏功もあって、国内客を中心に持ち直した。

2. 一般労働市場

(1) 求職の状況

平成 24 年度の新規求職者数は 95,716 人(前年度比 4.2%減)となっており、このうち一般求職者は 65,334 人(同 4.1%減)で、パート求職者は 30,382 人(同 4.2%減)であった。

有効求職者数は 391,093 人(前年度比 3.7%減)となっており、このうち一般求職者は 271,537 人(同 3.6%減)で、パート求職者は 119,556 人(同 3.8%減)となった。

景気に緩やかな持ち直しの動きがみられる中、製造業を中心とした希望退職者の募集、小規模事業所等の倒産、解雇等の発生はあったものの、新規求職者数は 2 年連続で対前年度比減となり、有効求職者数も 3 年連続で同比減となった。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は 3.8%増、事業主都合離職者は 1.6%増、自己都合離職者は横ばい、無業者は 23.1%減となった。

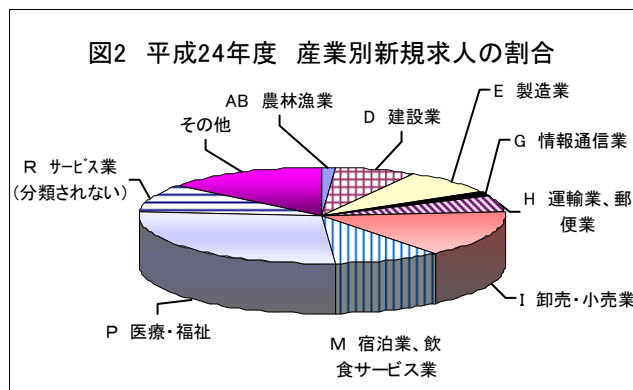
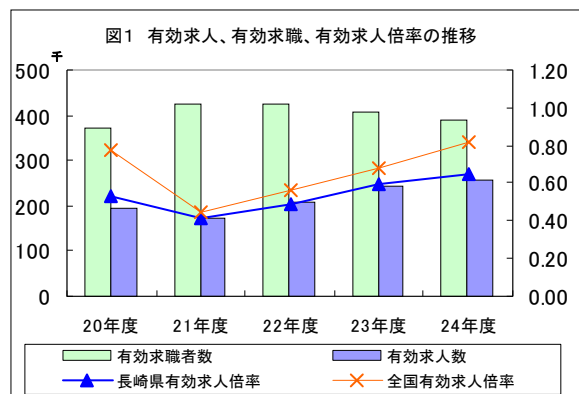
(2) 求人の状況

平成 24 年度の新規求人数は 102,395 人(前年度比 4.6%増)となっており、このうち一般求人数は 58,815 人(同 2.3%増)で、パート求人数は 43,580 人(同 7.9%増)であった。

有効求人数は、254,516 人(前年度比 4.6%増)となっており、このうち一般求人数は 146,975 人(同 2.7%増)で、パート求人数は 107,541 人(同 7.4%増)であった。

このように新規求人・有効求人とも、景気の緩やかな持ち直し傾向を受けて求人意欲が高まり、増加となった。

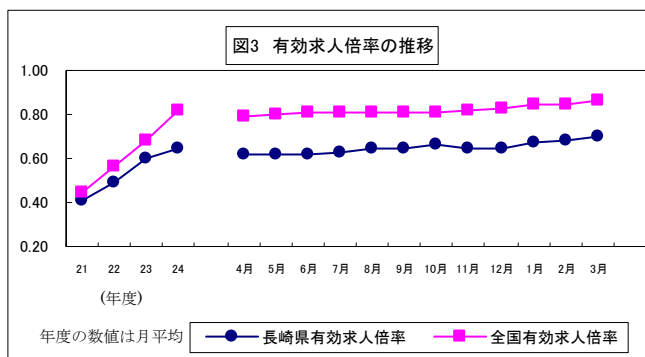
また、新規求人の動向を産業別に見ると、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で対前年度比増加した。



(3) 求人倍率の状況

平成24年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、平成24年4月の0.62倍から緩やかな上昇を続け、平成25年3月には0.70倍まで回復した。

これにより平成24年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.65倍と、対前年度比0.05ポイントの上昇となり、3年連続で同比を上回った。



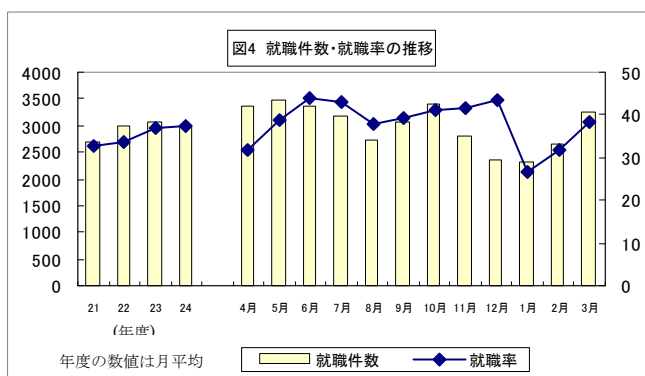
(4) 就職の状況

平成24年度の就職件数は35,985件で、対前年度比1.8%減となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で4.2%減、パートは2.1%増となった。

就職率は37.6%で前年を0.9ポイント上回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は7,993件で、対前年度比5.0%増となり、全就職件数に占める割合は22.2%となった。



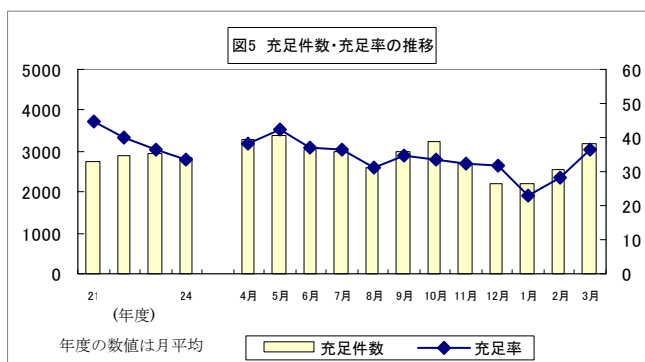
雇用保険受給者の就職率は32.3%で前年度を1.2ポイント上回った。

(5) 充足の状況

平成24年度の充足数は34,387件で、対前年度比3.2%減となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で5.7%減、パートは0.8%増となった。

充足率は33.6%で前年度を2.7ポイント下回った。



3. 新規学卒者労働市場

平成25年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成25年3月末現在における県内の求人については、局・県・学校関係者幹部による求人要請やハローワークによる特別求人開拓の実施など積極的な取組を行ったものの、高校では2,296人で前年同期に比べ14人(0.6%)の増にとどまった。

また、平成25年3月末現在の就職内定率は、高校で97.5%(前年同期96.0%)、大学で91.9%(同90.5%)、短大で95.4%(同89.8%)と、高校、大学、短大とも前年度を上回った。

なお、同時期の県内就職率は高校で52.8%(同53.9%)、大学で42.2%(同42.4%)と、高校、大学とも前年度を下回った。

4. 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、基幹産業である造船業では、既往の受注残を消化しながら安定した操業を続けていたが、年度後半から新船の建造需要が低迷し弱めの動きとなった。

機械・重電機器では、原動機を中心に高めの動きとなった。

また、電子部品等では、海外需要を中心に減速感がみられ、横ばい圏内の動きとなった。

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 ^{※1}	516,411	31,176	547,587
面積 ^{※1}	456.04	241.95	697.9
労働力人口 ^{※1}	250,105	15,761	265,866
就業者数 ^{※1}	233,980	14,946	248,926
雇用者数 ^{※1}	197,225	11,169	208,394
完全失業者数 ^{※1}	16,125	815	16,940
事業所数 ^{※2}	23,883	1,351	25,234
従業者数 ^{※2}	241,703	11,721	253,424
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	8,794	478	9,272
雇用保険被保険者数 ^{※3}	145,301	6,798	152,099
雇用保険受給実人員 ^{※4}	2,621	148	2,769
月間有効求人数 ^{※5}	100,608	3,357	103,965
月間有効求職者数 ^{※5}	153,378	6,256	159,634
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.66	0.54	0.65

公共投資は減少傾向にあったが、年度後半からは下げ止まり、その後増加に転じ、個人消費は底堅く推移した。

観光については、世界新三大夜景の認定効果や観光イベントにより入り込み客数が増加した。

平成24年度の雇用失業情勢は、新規求人数は、「建設業」では僅かに減少したものの、景気の緩やかな持ち直しを受けて、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」等のサービス業を中心に増加したため、全体では対前年度比6.7%(2,577人)増と、3年連続で増加となった。

一方、新規求職者については、前年度比3.5%(1,370人)の減少となった。

このため、有効求人数が対前年度比4.6%(4,606人)増加し、有効求職者は同比3.5%(5,811人)の減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.05ポイント上昇し、0.65倍となった。

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県内第二の都市である佐世保市を中心とした県北地域における主要産業の動向は、造船業では、船腹供給過剰の状況が続いており新船の建造需要が低迷している。

機械・金属製品製造においては、為替相場の変動や海外経済の減速等により受注環境が厳しい状況の中で、弱めの動きが続いた。

観光では、大型観光施設の集客施策の奏功から入場者数が順調に推移し、観光振興だけではなく雇用面への波及効果もみられた。

平成24年度の雇用失業情勢は、新規求人は、「製造業」では大幅に減少したものの「卸売業、小売業」等の第3次産業の求人が増加したため、全体で対前年度比4.9%(1,169人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比3.4%(823人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比6.4%(3,669人)増加し、有効求職者は同比3.0%(2,927人)減少したため、有効求人倍率は前年度より0.06ポイント上回り0.64倍となった。

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口 ^{※1}	266,752	70,847	337,599
面積 ^{※1}	421.49	428.30	849.79
労働力人口 ^{※1}	129,239	34,504	163,743
就業者数 ^{※1}	119,772	31,910	151,682
雇用者数 ^{※1}	101,245	23,800	125,045
完全失業者数 ^{※1}	9,467	2,594	12,061
事業所数 ^{※2}	12,665	3,845	16,510
従業者数 ^{※2}	119,585	27,249	146,834
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	4,703	1,166	5,869
雇用保険被保険者数 ^{※3}	68,910	12,990	81,900
雇用保険受給実人員 ^{※4}	1,395	365	1,760
月間有効求人数 ^{※5}	53,115	7,478	60,593
月間有効求職者数 ^{※5}	76,052	18,513	94,565
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.70	0.40	0.64

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

県内の中央に位置し、交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス関連では、海外需要を中心に減速感がみられている中で、横ばい圏内の動きとなっている。

平成24年度の雇用失業情勢は、新規求人数は、産業は増減のバラツキは見られたものの、全体では対前年度比2.2%(658人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比6.6%(1,938人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比3.5%(2,578人)増加し、有効求職者は同比4.5%(5,194人)減少したことから、有効求人倍率は前年度より0.06ポイント上回り0.70倍となった。

表6 県央地区主要指標				
主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 ^{※1}	187,997	129,298	97,818	415,113
面積 ^{※1}	528.17	294.03	252.69	1074.89
労働力人口 ^{※1}	94,441	65,728	48,553	208,722
就業者数 ^{※1}	87,907	61,760	45,657	195,324
雇用者数 ^{※1}	68,672	50,468	30,264	149,404
完全失業者数 ^{※1}	6,534	3,968	2,876	13,378
事業所数 ^{※2}	8,778	5,517	5,878	20,173
従業者数 ^{※2}	82,280	52,216	38,523	173,019
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	3,072	1,878	1,697	6,647
雇用保険被保険者数 ^{※3}	43,620	26,157	19,251	89,028
雇用保険受給実人員 ^{※4}	991	728	456	2,175
月間有効求人数 ^{※5}	38,471	20,939	17,054	76,464
月間有効求職者数 ^{※5}	49,707	36,112	23,392	109,211
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.77	0.58	0.73	0.70

(4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠く離れていることから製造工場の立地が少なく、第一次産業や建設業及び観光関連産業が主な産業となっている。

主要産業の動向は、第一次産業の漁業では、人口流出・少子高齢化等による後継者不足や燃料費高騰等により全般的に経営環境が厳しくなっている。建設業では、長期に亘り公共事業の圧縮等が続いていたが、年度後半には持ち直しの動きがみられた。

表7 離島地区主要指標				
主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 ^{※1}	62,696	34,407	29,337	126,440
面積 ^{※1}	634.83	708.85	138.56	1482.24
労働力人口 ^{※1}	27,539	16,772	14,657	58,968
就業者数 ^{※1}	25,660	15,507	13,873	55,040
雇用者数 ^{※1}	19,216	11,003	9,251	39,470
完全失業者数 ^{※1}	1,879	1,265	784	3,928
事業所数 ^{※2}	4,231	2,346	1,821	8,398
従業者数 ^{※2}	23,984	13,501	11,953	49,438
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	1,051	664	608	2,323
雇用保険被保険者数 ^{※3}	10,329	5,050	5,430	20,809
雇用保険受給実人員 ^{※4}	288	168	126	582
月間有効求人数 ^{※5}	7,280	3,446	2,768	13,494
月間有効求職者数 ^{※5}	12,906	9,103	5,674	27,683
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.56	0.38	0.49	0.49

平成24年度の雇用失業情勢は、新規求人数は、第2次産業で減少したものの、第3次産業の

求人が増加したため、全体では対前年度比1.9%(101人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比0.3%(19人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比3.0%(394人)と増加し、有効求職者は同比3.4%(963人)の減少となったため、有効求人倍率は前年度より0.03ポイント上回り0.49倍となった。

(注)・※1は総務省平成22年「国勢調査」、※2は総務省平成21年経済センサス基礎調査による。

・※3は平成25年3月末現在の数値、※4は平成24年度月平均、※5は平成24年度の累計値、※6は平成24年度の平均値。

5. 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

平成24年度における雇用保険の適用状況をみると、平成25年3月末の適用事業所数は24,111事業所で対前年同期比0.6%(135事業所)増と7年連続で増加した。

また、被保険者数は343,836人で、同比0.5%(1,714人)増となり、9年連続で増加となった。

これを産業別構成比でみると、適用事業所数では、「卸売業、小売業」19.5%、「医療、福祉」16.0%、「建設業」14.4%、「製造業」11.6%などが高く、「鉱業、採石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.1%、「漁業」0.9%、「情報通信業」0.9%、「農業、林業」1.0%、「金融業、保険業」1.0%などが低かった。

被保険者数では、「医療、福祉」23.6%、「製造業」17.5%、「卸売業・小売業」13.9%などが高く、「鉱業、採石業、砂利採取業」0.1%、「農業、林業」0.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.6%、「漁業」0.7%、「不動産業、物品賃貸業」0.9%などが低かった。

また、事務組合の委託状況について、25年3月末の委託事業所数は6,988事業所で前年同期比0.8%(53事業所)の増加、被保険者数は42,950人で同比1.2%(502人)の増加となった。

全適用事業所に対する委託率は29.0%で、同比0.1ポイントの増加となった。

(2) 雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者が29,544人で前年度比4.8%(1,341人)の増、支給金額は1,364,095千円で同比6.9%(88,416千円)の増加となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者が9,306人で同比14.4%(1,171人)増、支給金額は1,797,967千円で同比15.6%(243,062千円)増加となった。

介護休業給付では、受給者が82人で同比15.5%(15人)減、支給金額は15,366千円で同比2.5%(391千円)の減少となった。

(3) 給付業務

平成24年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が23,723件で前年度比0.2%(43件)増、

月平均の受給者実人員が7,310人で同比0.7%(52人)減、支給金額が10,381,123千円で同比1.1%(115,097千円)の減少となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が98,359千円で前年度比4.2%(4,306千円)減、高年齢求職者給付金が358,823千円で同比26.3%(74,704千円)増、日雇労働求職者給付金が88,400千円で同比29.1%(19,900千円)増、就職促進給付が1,510,997千円で同比19.9%(251,218千円)の増加であった。

教育訓練給付は、受給者数が998人で前年度比10.9%(122人)減、支給金額は23,939千円で同比17.1%(4,937千円)の減少となった。

(4)雇用保険収支状況

平成24年度における雇用保険料の収納額は13,853,853千円で、前年度比12.6%(1,995,364千円)の減少となった。

一方、雇用保険の支出は、失業等給付が15,550,642千円で前年度比2.5%(383,966千円)増加し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金が3,616,993千円で前年度比19.7%(888,486千円)減少するなど、全体では19,167,725千円で同比2.6%(504,500千円)の減少となった。

このため、雇用保険の収支率は72.3%となり、前年度(80.6%)より低下した。